

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

工業所有権関係公報等閲覧業務費	146,756,841		
審査審判関係図書等整備業務費	187,006,826		
特許情報の高度利用による権利化推進事業費	865,723,478		
工業所有権情報普及業務費	3,993,372,650		
工業所有権相談等業務費	1,665,674,216		
情報システム業務費	300,464,261		
人材育成業務費	930,529,505		
一般管理費	274,864,755	8,364,392,532	

### (2) (控除) 自己収入等

複写手数料収入	△ 871,260		
研修受講料収入	△ 101,988,200		
雑収入	△ 1,165,071	△ 104,024,531	8,260,368,001

## II 引当外賞与見積額

4,694,741

## III 引当外退職給付増加見積額

△ 4,226,749

## IV 機会費用

国有財産無償使用の機会費用	150,012,822		
政府出資等の機会費用	0		150,012,822

## V 行政サービス実施コスト

8,410,848,815

注記)

### 1. 国有財産の無償使用の機会費用の計算方法

国有財産使用料相当額を機会費用として計上しております。

### 2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しています。